



市民でつくる

恵庭のまちづくりプラン



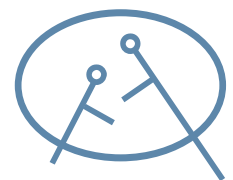
第5期恵庭市総合計画
2016-2025
前期基本計画概要版



第5期恵庭市総合計画
2016-2025
前期基本計画概要版

総合計画って？

「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」を
めざして10年先の未来をつくる



私たちの「第5期恵庭市総合計画」

共に創る恵庭の未来

市民が主役

市民と
行政の協働

自慢の恵庭

新しい総合計画は、これから恵庭がどんなまちをめざすのか、どのようにまちづくりを進めていくのかをあらわした道しるべです。

この計画は「恵庭市まちづくり基本条例」の理念に基づき、多くの市民の参加により、時間をかけてつくられました。条例にうたわれた「市民・議会・市の連携」を大切にしたいからです。

どんな恵庭になるの？イメージは「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」として結晶化しました。

このイメージを実現する設計図が総合計画。総合計画は10年を見すえた基本構想、5年ごとの基本計画、3年と2年からの実施計画から構成されています。

この総合計画の特徴は、市民の「参加」「市に任せっきりにするだけの市民」ではなく、計画・実行・評価においても市民参加が織りこまれていきます。「市民・議会・市の協働」や「市民・議会・市の連携」というフレーズにその理念がやどっています。ですから、この計画には、市民の役割「私たちにできることが記されています。

将来予想される少子高齢化、人口減少からくるマイナスイメージの影響をのりこえ、明るくて活力ある恵庭を創造するために、人がつながって、花を咲かせ、夢ふくらむ恵庭を共に創っていきましょう！

〈市民、議会及び市が協働〉で進める総合計画

現在、日本は急速に少子高齢化が進み、さらには人口そのものが減少していくといわれています。恵庭市も、これまで続いてきたような人口の大幅な増加は止まり、微増微減を繰り返していますが、長期的には人口が減少していくと想定されます。働く世代である生産年齢人口はすでに減少し始めており、地域経済に与える影響がますます深まると懸念されます。

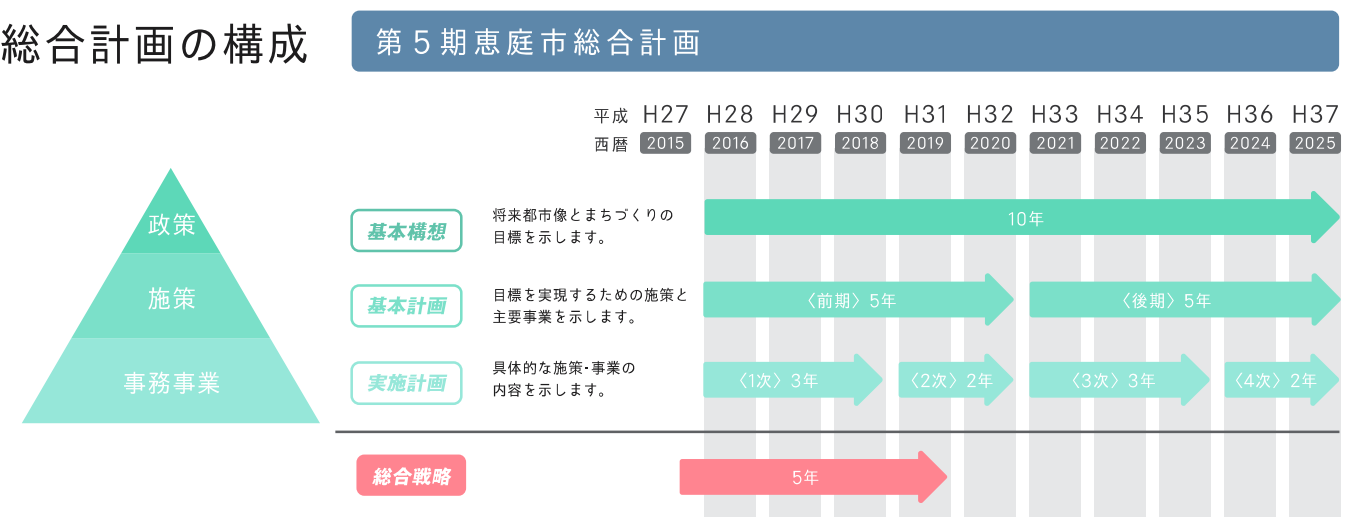
市民生活においては、インターネットなど情報化ネットワーク社会が進展し、経済面を中心としたグローバル化や人口構造の変化を背景にライフスタイルが多様化しています。また、国内でのあいつぐ自然災害により、安全安心への意識や環境問題への関心が高まっています。このように地域経済や市民生活は、防災、減災、雇用、移住・定住、子育て、福祉、環境など様々な課題に直面しています。

これからの人口減少社会は、これまで誰も経験したことがなく、市民と行政が一丸となって対応していく必要があります。社会状況の変化に適合していくため、恵庭市は、平成25年に「恵庭市まちづくり基本条例」を制定し、まちづくりに取り組む方針を掲げました。「まちづくりは、市民、議会及び市が協働して行う」と「市民と市民がつながり、市民と行政がつながり、それぞれが果たすべき役割と責任を理解して、市民の手で花のまちを創ったように、自分のできることから積極的に取り組む活動を続けること」が条例でうたわれています。

人口減少となる社会情勢においても、市民一人ひとりが将来にわたり、快適さと豊かさを感じ、生きがいと地域への誇りをもって、恵庭に暮らし続けるために、地域のあり方を見直し、新たな視点と価値観に立って「本当に必要なもの」「市民にできること」「行政にできること」を見極めながら、まちづくりを進めていく必要があります。

このため総合計画は、市民、議会及び市が協働と役割分担のもと、長期的視点と展望をもち、めざすべき共通の将来像をイメージして、その実現に向けてまちづくりを推進していくための設計図になっています。

総合計画の構成



恵庭市ってこんなまち



開墾から現在まで、島松、恵庭、恵み野にたえず新しい友人を迎え入れ、恵庭市は変化と多様性を恐れず「まちづくり」にチャレンジしてきました。「水・緑」の複合都市から「水・緑・花」の生活都市へと成長し、さらには「人がつながり夢ふくらむまち」に成熟しようとしています。

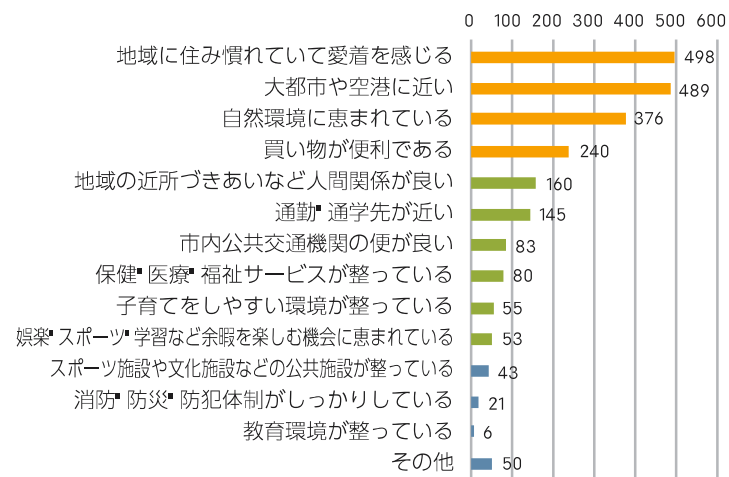
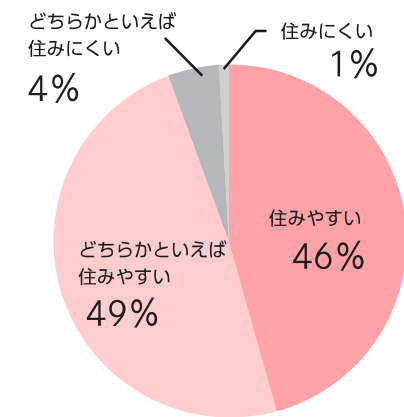
アンケート調査によると、市民の多くがこの恵庭を「住みやすいまち」と評価しています。

恵庭岳や漁川など「緑」と「水」の自然「緑」や「水」が生命のリズムを伝え、暮らしにメロディーをもたらしてくれる。だから、暮らしに安らぎを感じる。また、生活の利便性が高いということも住みよさの要因として大きい。文化的・物質的な消費、教育、雇用などを提供する大都市札幌に近い。そして、海外・国内にアクセスできる空港のある千歳に隣接しているなど。

でも、何よりの住みよさは、人と人のつながりがあること。花づくりなどの多様なテーマ型コミュニティや町内会・自治会のような地域コミュニティが活動していて、求めればいつでもそこに楽しみや会話がある。一人ではない、共に活動する喜びと元気がある恵庭だから住んで楽しい。

魅力あるまちを創りあげているのは、「私も、そしてあなたも」の絆。その深まりがあるから、活気が出てきて、「恵庭が好き」「私の自慢の恵庭」「ふるさとの恵庭いいね」の愛着と誇りになっています。

住みよい恵庭グラフ



住みよい恵庭 MAP

札幌市
JR:約24分

小樽市
JR:約1時間

新千歳空港
JR:約13分

国内旅行も
らくらく!
東京まで
約100分

札幌市に近いから
通勤や
ショッピングに
便利!

白鳥の滝
ラルマナイの滝
三段の滝

農地
市街地
森林地域

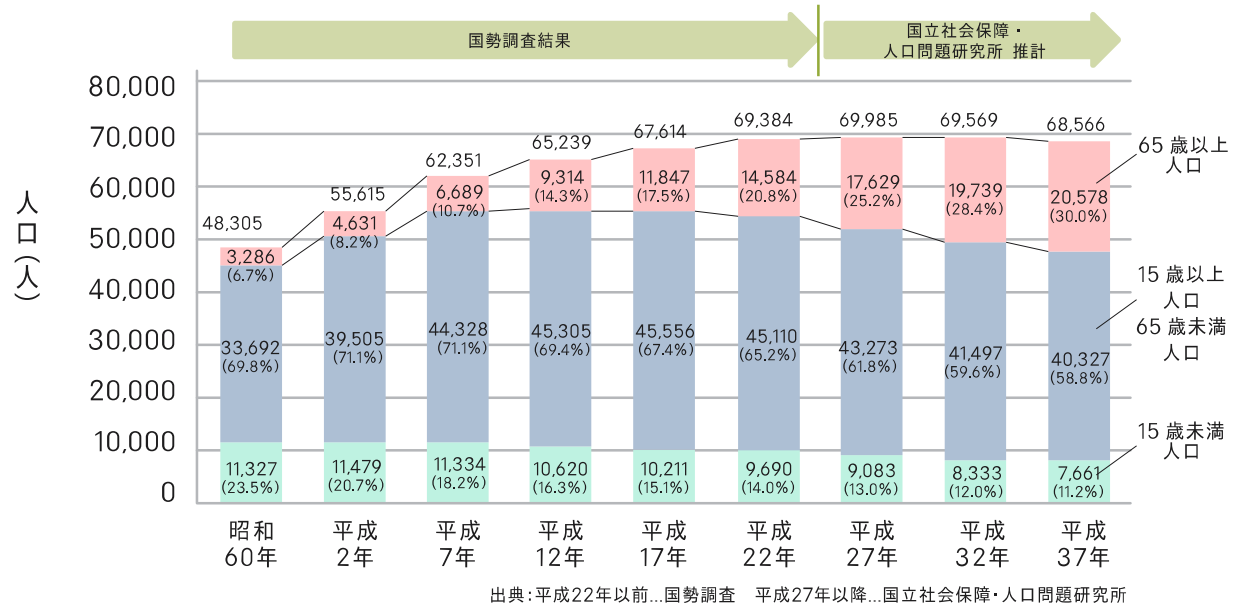
島松駅
恵み野駅
恵庭駅
サッポロビール庭園駅
千歳恵庭JCT

恵庭でも、心配なこと！

現在、市民の多くが恵庭は「住みやすい」といっているけれど、恵庭も「少子高齢化」「人口減少」を避けることはできません。少子高齢化や人口減少は、生産年齢人口(働く人たち)の減少を伴い、市内の総所得も減少し、恵庭市の収入も減ることになり、まちづくりに必要な財源の確保も困難となります。他方で、少子高齢化により福祉にかかる費用が増大、さらに公共施設の維持管理費・更新費などが膨らみ、支出は多くなります。支出が収入に見合ったコンパクトなまちづくりが求められています。

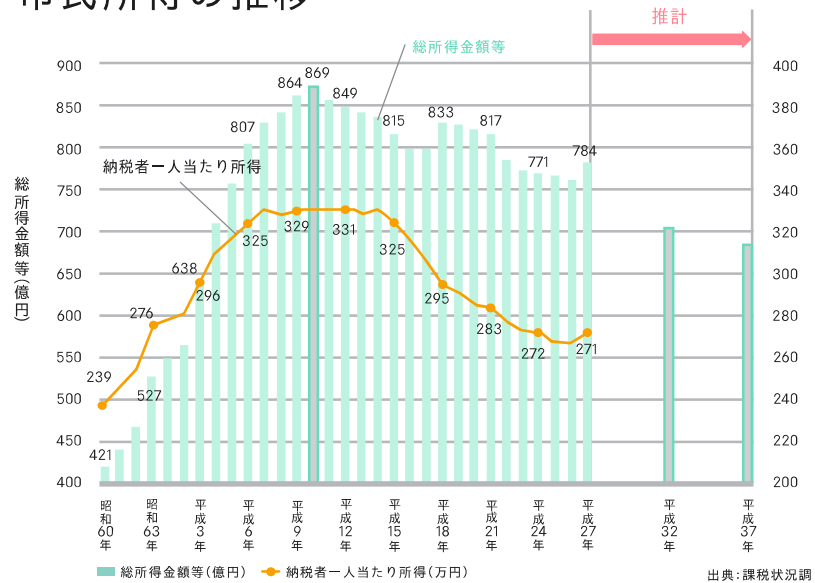
人口が減り、高齢化が進む

恵庭市の人口将来見通しと年齢構成



日本全体では、平成37年までの10年間に、約700万人(現在の人口の約5%)の減少が予測されます。高齢化は顕著であり、平成37年には人口の30%が高齢になるといわれています。恵庭市においても、今後10年で人口減少に転じ、平成37年度には、68,566人となることと推計され、高齢者の割合が30%に及ぶと想定されます。

市民所得の推移

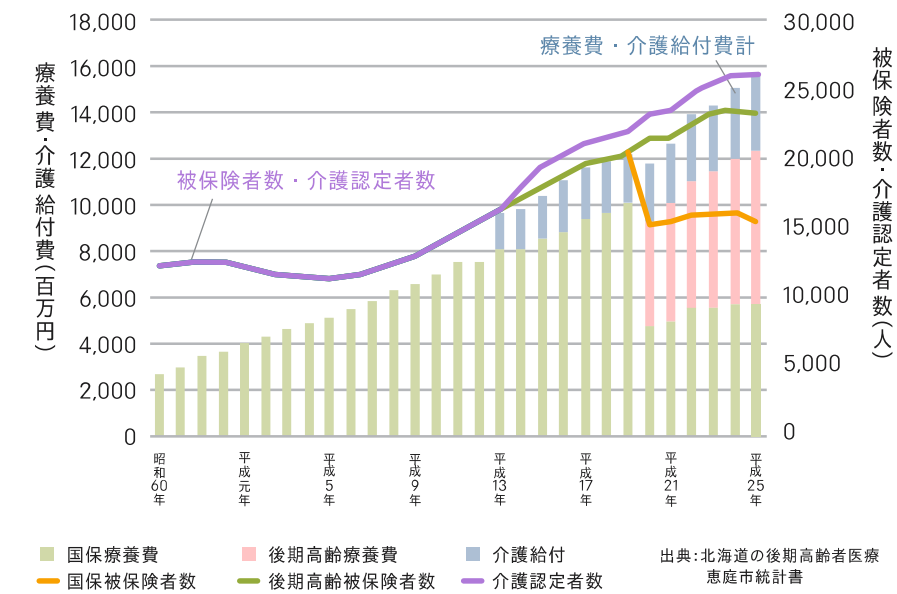


きびしさを増す財政状況

市の収入(歳入)が減る一方で、支出(歳出)はますます増加していくことが推測され、財政状況がひっ迫していく可能性があります。施設等の利用形態を見直すなど、人口規模に見合った行財政運営が必要となります。

高齢化による福祉関係費の増大

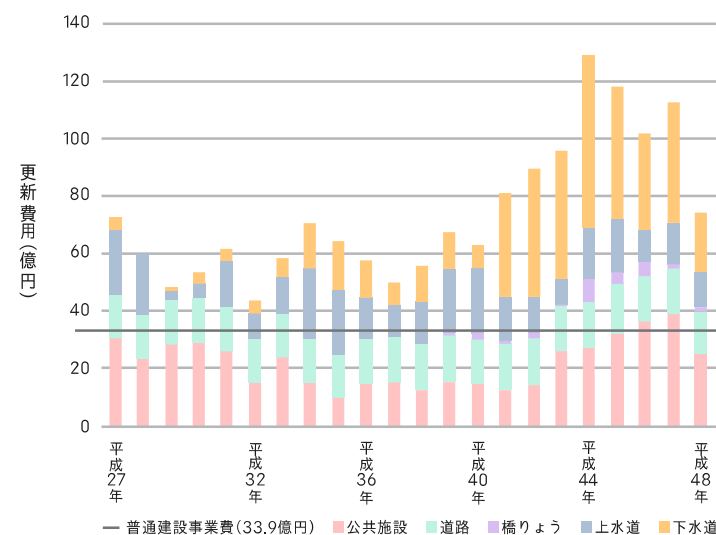
社会保障経費の推移



年々社会保障経費が増加しており、約30年間で生活保護費は約3倍、療養費・介護給付費は約7倍に膨れ上がっています。今後の高齢化の進行により、社会保障経費はますます増加していくことが予想されます。

公共施設の維持管理費・更新費の増大

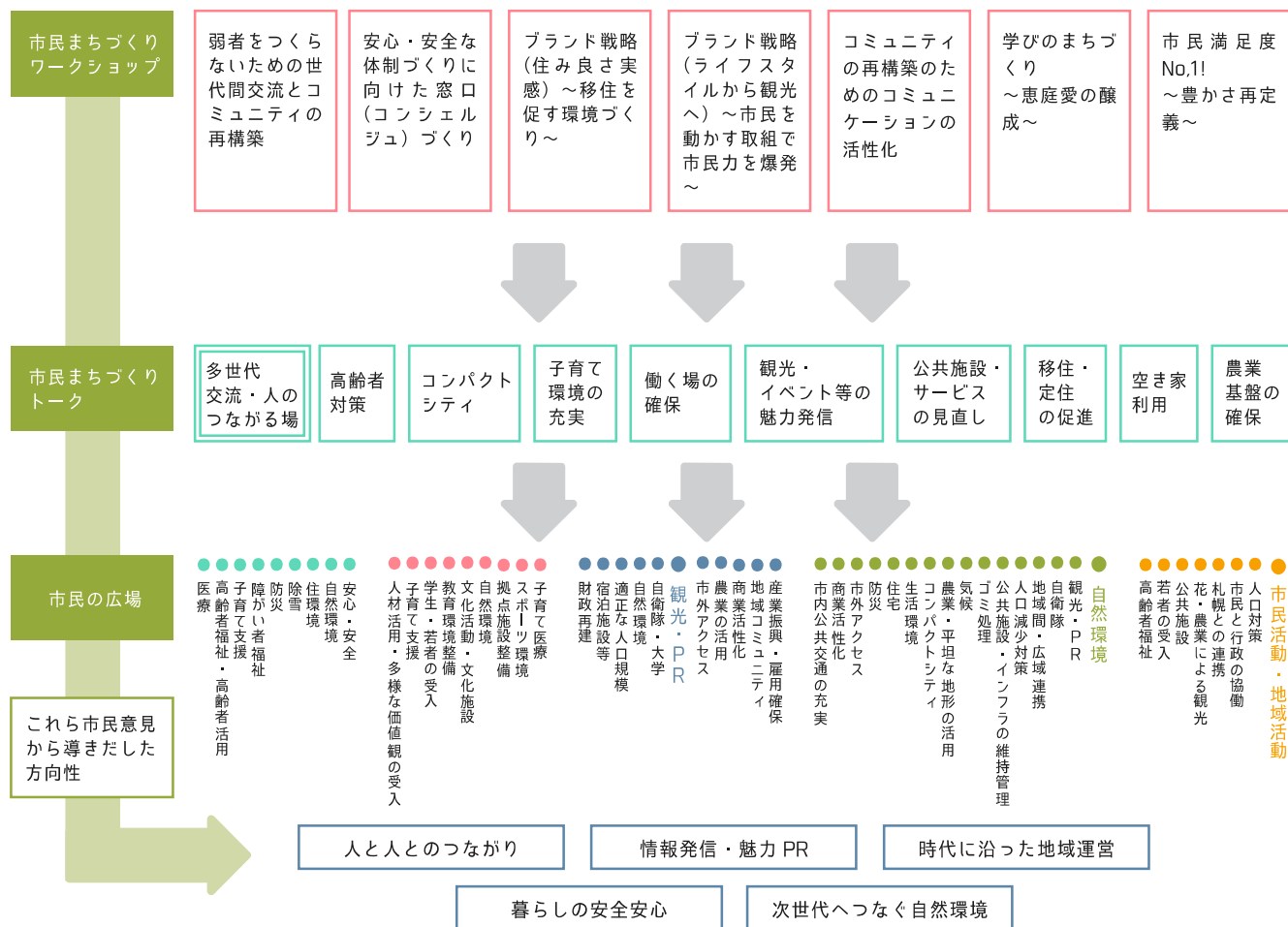
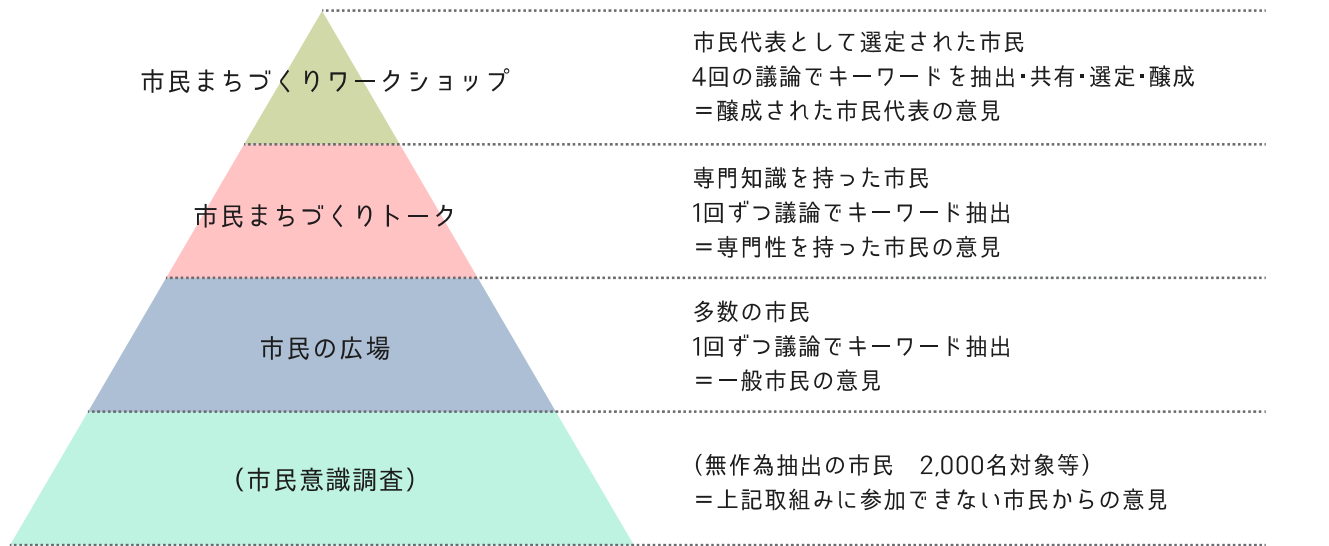
公共施設更新費用の年次別推計



今後、現状の水準を維持していくと仮定すると、公共施設の更新費用として、今後10年間では年間約60億円、最も公共施設の更新時期が重なる20年後には、年間約120億円が必要であると想定され、さらに財政を圧迫する状況となってしまうと見られます。

市民参加の総合計画

総合計画策定においては「まちづくりの基本原則」に基づき、<市民・議会・市の連携>により計画づくりを進めてきました。特に、市民参加を工夫し、多くの方々の意見を聞いてきました。その市民との意見交換の内容を踏まえ、市民、議会及び市が共有するまちづくりの視点を5つに絞り込みました。その視点から5つの基本目標を設定し、この基本目標を実現していく24の目標を掲げました。



将来都市像

少子高齢化・人口減少からくるマイナスのイメージ・影響をのりこえ、活力ある将来都市恵庭を目指す(将来都市像に込めた思い)



施策の体系

総合計画					
	まちづくりの視点	基本目標	目標	網羅される施策範囲	
花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ		Ⅰ市民による市民のためのまち	1 様々な担い手によるまちづくり	協働・コミュニティ活動・多世代交流・地域活性化	
			2 時代のニーズに沿った変革	行財政・行政改革・広域行政	
			3 とともに学びともに知る情報	広報・広聴・情報発信・情報共有	
			Ⅱ誰もが健康で安全安心に暮らせるまち	4 災害に強い地域防災力	防災
				5 支えあう消防救急体制	消防救急
				6 安全安心の日常生活	交通安全・防犯・消費生活
	7 助け合いのちを大切にすまち			低所得者福祉・地域福祉・障がい福祉・高齢者福祉・男女共同参画	
	8 夢と健康を育むまち			保健・社会保険・スポーツ環境整備	
	9 持続可能な地域医療・介護体制			介護保険・高齢者福祉・医療	
		Ⅲ希望と活力に満ちたまち	10 いきいきと働きやすいまち	工業・労働・雇用創出・企業誘致	
			11 恵まれた土地を生かした農林業	農業・林業・漁業・農商工等連携・ブランド化・地産地消	
			12 暮らしを支える商業	商業・中小企業	
			13 来てみたいまち 住んでみたいまち	移住・定住・観光・花のまちづくり・都市間交流	
		Ⅳ人が育ち文化育むまち	14 地域で育む子育て環境	子育て支援	
			15 心豊かな思いやりをもった子どもの育成	青少年教育	
			16 子どもの自立成長を促す学校教育	学校教育・高等教育機関	
			17 手を取り合い創造性を育む文化芸術	文化振興・文化財保護・図書館・生涯学習・文化施設・国際交流	
		Ⅴ地域資源・都市基盤を活かすまち	18 地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくり	土地利用・駅周辺整備・ユニバーサルデザイン	
			19 水と緑豊かな生活空間づくり	公園緑地・河川・景観・墓園・基地対策事業	
			20 安全で円滑な地域交通	道路・公共交通	
			21 安定した水供給と持続的な下水処理	水道事業・下水道事業	
			22 住み続けたいまちづくり 住まいづくり	公営住宅・住居表示・案内標識	
			23 ごみの減量と適正な処理	ごみ処理	
			24 次世代へつなげる環境	環境保全・エネルギー資源	

総合戦略

重点的横断的な取り組み方針



1 市民による 市民のためのまち



01 / 様々な担い手によるまちづくり

施策範囲 協働・コミュニティ活動・多世代交流・地域活性化

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
まちづくり基本条例の認知度(市民アンケート)	55%	➡
市民活動センターの利用者数	—	➡
NPO法人登録数	12件	➡

わたしたちができること

- まちづくり基本条例に対する理解
- 市民活動や地域との関わりへの意識向上や参加
- 自主防災組織や住民同士の交流の場づくりと見守り
- 市民活動団体と行政との協働による、組織強化や地域活動の活発化

02 / 時代のニーズに沿った変革

施策範囲 行財政・行政改革・広域行政

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
公共施設の維持管理コスト	34億7,688万円	➡
市民の声を政策の決定や予算に反映させる仕組みがあることを知っている市民の割合(市民アンケート)	49%	➡
財政調整基金残高の維持	標準財政規模の5%以上	➡

わたしたちができること

- 行政への関心と積極的な提言
- 社会情勢を踏まえた公共施設のあり方や受益者負担に対する理解
- 市税や使用料、負担金等の納期限内納入



03 / とともに学びともに知る情報

施策範囲 広報・広聴・情報発信・情報共有

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
市ホームページをわかりやすいと感じている市民の割合(市民アンケート)	41%	➡
透明性の高い行政運営を実施していると感じている市民の割合(市民アンケート)	39%	➡

わたしたちができること

- 市民と行政の協働参加による情報発信と、市民同士、市民と行政との情報共有
- 行政に対する意識向上や積極的な関わり

2 誰もが健康で 安全安心に暮らせるまち

04 / 災害に強い地域防災力

施策範囲 防災

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
避難場所の認知度 (市民アンケート)	75%	➡
自主防災組織数	21団体	➡

わたしたちができること

- 平時からの防災意識の向上
- 自主防災組織の設置と参加
- 住宅耐震改修の促進

05 / 支えあう消防救急体制

施策範囲 消防救急

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
消火器、AEDの使用方法をともに知っている市民の割合 (市民アンケート)	43%	➡
防火団体数	21団体	➡

わたしたちができること

- 防火思想への理解
- 防災設備の設置、維持
- 予防意識及び予防・救急に対する互助意識の向上
- 救急車の適正利用

06 / 安全安心の日常生活

施策範囲 交通安全・防犯・消費生活

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
消費生活相談の利用件数	338件	➡
登校児童街頭指導参加者数	170人	➡

わたしたちができること

- 地域・職域・学校・個人レベルでの交通安全・防犯活動への積極的な参加
- 消費者意識の向上やそのための消費生活相談の積極的な利用

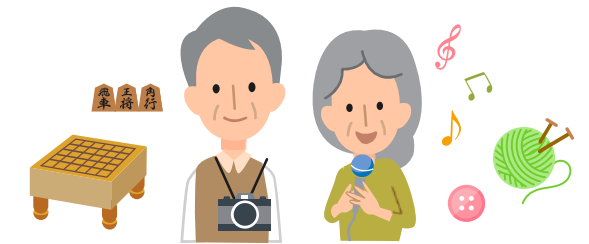
07 / 助け合いのちを大切にするまち

施策範囲 低所得者福祉・地域福祉・障がい福祉・高齢者福祉・男女共同参画

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
障がいのある人が日常生活上の困りごとを感じていると思う市民の割合 (市民アンケート)	88%	➡
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていると思う市民の割合 (市民アンケート)	41%	➡
市民の男女共同参画社会に対する取り組みの認知度 (市民アンケート)	44%	➡

わたしたちができること

- 地域福祉に対する理解と市民活動への参加による、人と人が支えあう地域コミュニティの醸成
- 地域における福祉サービスの適切な利用
- 家庭・職場・学校・地域等あらゆる分野での男女共同参画を推進すること
- 高齢者の生きがいづくり、社会参加促進



08 / 夢と健康を育むまち

施策範囲 保健・社会保険・スポーツ環境整備

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
自分が健康だと感じている市民の割合(市民アンケート)	82%(H24)	➡
この一年で運動やスポーツを週3日以上実施している市民の割合(市民アンケート)	30%	➡

わたしたちができること

- 自主的な心と体の健康づくりと予防対策
- 家庭における運動機会の拡充・習慣化
- 地域・学校内活動においてのスポーツ有資格指導者の積極的活用や、学区地域を越えた少年団等のチーム編成など
- 各市民関係団体による普及事業の継続やスキー場・スケート場におけるイベント等の夏季利用の促進

09 / 持続可能な地域医療・介護体制

施策範囲 介護保険・高齢者福祉・医療

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
夜間・休日救急診療の空白日を無くした診療体制の維持	空白日0日	➡
認知症に対する市民の理解度 (市民アンケート)	80%	➡
生きがいを感じている市民の割合 (市民アンケート)	80%	➡

わたしたちができること

- 地域コミュニティへの参加及び支援による、認知症の方の見守りや高齢者の社会参加への支援
- 医療機関の適正利用

3 希望と活力に満ちたまち



10 / いきいきと働きやすいまち

施策範囲 工業・労働・雇用創出・企業誘致

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
様々な立場の人の就労の場があると感じている市民の割合(市民アンケート)	31%	➡

わたしたちができること

- 地元企業のまちづくりへの積極的な参加と、総従業員数に占める恵庭市民の割合の増加
- 若者・女性・高齢者・障がい者の積極的雇用・就業

11 / 恵まれた土地を生かした農林業

施策範囲 農業・林業・漁業・農商工等連携・ブランド化・地産地消

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
農畜産物を購入するときに恵庭産であることを意識する市民の割合(市民アンケート)	69%	➡

わたしたちができること

- 安全・安心な食生活や地産地消の推進のための、地元農産物の積極的な購入
- 新規就農に向けた取組
- 地域経済活性化を促進するための、企業・農業者間の連携と情報共有
- 農商工等連携による製品の積極的な購入

12 / 暮らしを支える商業

施策範囲 商業・中小企業

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
市商連加入数	147	➡
市内に魅力的なお店があると思う市民の割合(市民アンケート)	43%	➡

わたしたちができること

- 空き店舗活用なども含めた、新規創業者の出店
- 地元商店の利用
- 超高齢社会に対応する事業の推進



13 / 来てみたいまち 住んでみたいまち

施策範囲 移住・定住・観光・花のまちづくり・都市間交流

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
観光入込客数	133万人	➡
恵庭市外の人に恵庭の魅力を伝えることができると思う市民の割合(市民アンケート)	53%	➡
移住、定住支援サイトのアクセス数	4万3千アクセス	➡

わたしたちができること

- 市内外への恵庭の魅力発信(SNSなどの口コミ)などの、恵庭ブランド構築への協力(地域の魅力向上に向けて)
- 市民の手で作られが「花のまちづくり」や、各種イベントへの積極的な参加と賑わいの創出
- 観光客と地域住民との積極的な交流の促進とおもてなし意識の向上
- 移住者による恵庭の魅力発信
- 新規定住者との積極的な交流

4 人が育ち 文化育むまち



14 / 地域で育む子育て環境

施策範囲 子育て支援

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
子育て環境が整っていると思う市民の割合(市民アンケート)	61%	➡
子育て世代にとって子育てに関する各種情報が入手しやすいと思う市民の割合(市民アンケート)	49%	➡

わたしたちができること

- 子育て支援に対する、民間事業者との協働や、高齢者などの活用による子どもの交流促進
- 子育て中の従業員に対する雇用者側の職場環境づくり

15 / 心豊かな思いやりをもった子どもの育成

施策範囲 青少年教育

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
体験型事業箇所数	8箇所	➡

わたしたちができること

- 地域住民相互の連携による、人材発掘と、主体的運営
- 地域の社会教育と家庭教育をつなぐための、子育て世代や地域住民の積極的な地域コミュニティへの参加、家庭と学校が一体となった道徳教育、子どもによる地域貢献の機会の創出
- 大人の規範意識の高揚や、幼少時からの体験型事業のあり方の検討

16 / 子どもの自立成長を促す学校教育

施策範囲 学校教育・高等教育機関

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
ふるさと意識が高いまちだと感じる市民の割合(市民アンケート)	45%	➡
児童生徒の一人当たりの図書貸出冊数	75.6冊(小学校) 20.6冊(中学校)	➡

わたしたちができること

- 学校・地域・家庭が、各々役割を持って子どもの育成を図る
- 地域として、体験活動や地域活動の推進、子どもへの地域社会のルールやマナーに関する教育、安全安心なまちづくりの推進、学校活動の支援、人材協力等の役割を担うこと
- 家庭として、基本的な生活習慣や、善悪の判断、礼儀・挨拶等、人とかかわりの基本に関する教育、自立心を育てる教育、家族の愛情や温かさ、学校・地域活動に積極的な参加や協力等の役割を担うこと

17 / 手を取り合い創造性を育む文化芸術

施策範囲 文化振興・文化財保護・図書館・生涯学習・文化施設・国際交流

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
市民一人当たりの図書貸出冊数	9.35冊	➡
生涯学習施設の利用者数	52万8千人	➡

わたしたちができること

- 市民による各種文化芸術活動の実施と、地域や市内を越えた団体間の連携促進
- 企業による文化芸術に対する後援や資金提供等の支援
- 市民団体による人材育成システムの発展的運営と、人材の循環による人材育成システムの発展「知る」から「教える」へ
- 市民団体及び市民による読書コミュニティの創出
- 生涯学習を通じた世代間交流、学校教育との連携、学校・家庭内における郷土芸能や文化遺産のふるさと教育の浸透
- 社会教育施設への運営の協力・参画
- 国際交流の振興による異文化交流の促進・発展と、交流機会の有効活用
- 交流体験を市民の間で伝え広めたり、その体験を基に地域の魅力の再発見



5 地域資源・都市基盤を活かすまち

18 地域の特徴を活かしたコンパクトなまちづくり

施策範囲 土地利用・駅周辺整備・ユニバーサルデザイン

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
最寄の駅周辺に賑わいがあると感じている市民の割合(市民アンケート)	15%	→

わたしたちができること

- 市民まちづくり活動への参加
- エリアマネジメントに向けた人材発育

19 水と緑豊かな生活空間づくり

施策範囲 公園緑地・河川・景観・墓園・基地対策事業

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
花づくり活動や公園・河川清掃への参加率(市民アンケート)	59%	→

わたしたちができること

- 公園及び河川に関する、維持管理、清掃活動への市民参加やきれい活動への応援
- お墓参りの際のごみや供物の持ち帰りや清掃等の墓園の適正管理
- 景観意識の向上
- 自衛隊(基地)に対する理解



20 安全で円滑な地域交通

施策範囲 道路・公共交通

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
雪対策基本計画の認知度(市民アンケート)	46%	→
公共交通(コミュニティバス・コミュニティタクシー)の利用者数	25万人	→

わたしたちができること

- 道路環境維持に向けた、道路破損等の情報提供や清掃協力
- 冬期の道路環境に関する、除排雪方式への理解と、堆雪場所の提供、除排雪の障害となる違法駐車のパトロールなどといった除排雪の取組みへの協力
- 身近な足としてのコミュニティバス・コミュニティタクシーの利用推進
- 駐車・駐輪マナー向上

21 安定した水供給と持続的な下水処理

施策範囲 水道事業・下水道事業

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
水道水の安定供給に対する満足度(市民アンケート)	91%	→
配水管路の耐震適合率	85%	→
合流地区分流化整備率	15%	→

わたしたちができること

- 上下水道事業や上下水道工事への理解・協力
- 冬期間の水道凍結防止や災害時に備えた飲用水の備蓄
- 下水道の適正使用(油やごみを流さない等)
- 未水洗化の解消

22 住み続けたいくなるまちづくり 住まいづくり

施策範囲 公営住宅・住居表示・案内標識

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
恵庭市は住みやすいまちと感じている市民の割合(市民アンケート)	95%	→
恵庭市に住み続けたいと感じている市民の割合(市民アンケート)	90%	→

わたしたちができること

- 地域単位の住情報の提供
- 空き家オーナーの安全対策(防犯・防火・庭の清掃)の徹底

23 ごみの減量と適正な処理

施策範囲 ごみ処理

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
ごみマナー向上・リサイクル推進に対する意識度(市民アンケート)	96%	→
リサイクル率	39%	→
集団資源回収量	2,322トン	→

わたしたちができること

- ごみの減量化
- 分別収集への協力
- 集団資源回収(町内会等)の推進
- リサイクルの推進(資源物の分別、再生紙や汚泥肥料等の再生品の利用)
- ごみマナーの向上(ポイ捨て・不法投棄)

24 次世代へつなげる環境

施策範囲 環境保全・エネルギー資源

成果指標	数値目標	
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)
日常生活の中で、節電を意識している市民の割合(市民アンケート)	92%	→
集合住宅排出ごみ優良保管場所認定箇所	39件	→
環境美化等推進員活動回数	130回	→

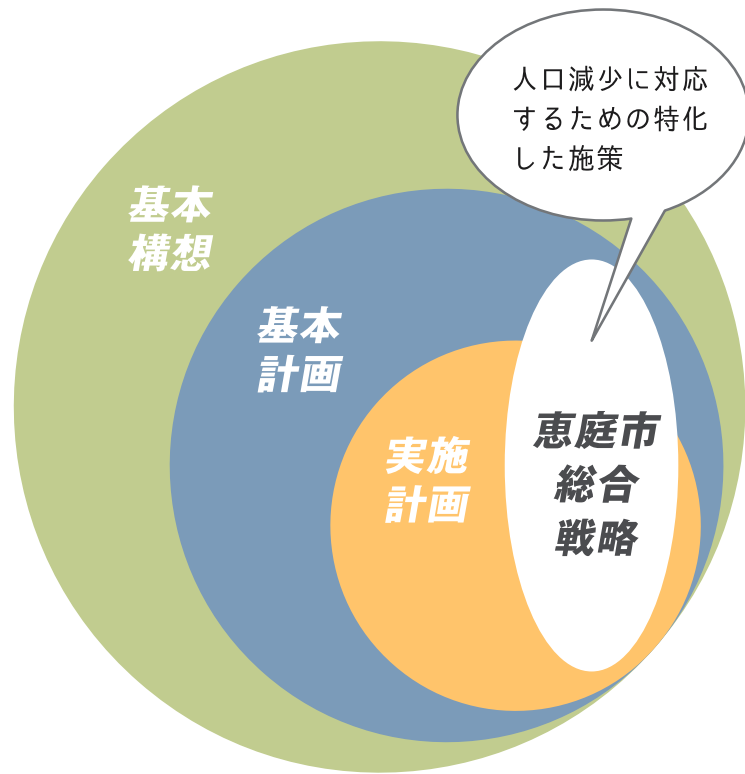
わたしたちができること

- 省エネ・節電(照明・エアコン)の推進・協力や、省エネ家電製品への更新
- 地域の環境美化に向けた、環境美化推進員への協力や、ごみゼロクリーンウォーキングの推進、ゴミステーションの美化、不法投棄防止の意識向上、ボランティア清掃の推進、家庭での環境ごみ教育の推進やごみ分別への理解、動物飼いの主のマナー向上など
- 自然環境への理解と、環境エネルギー学習への参加促進

恵庭独自の戦略＝総合戦略

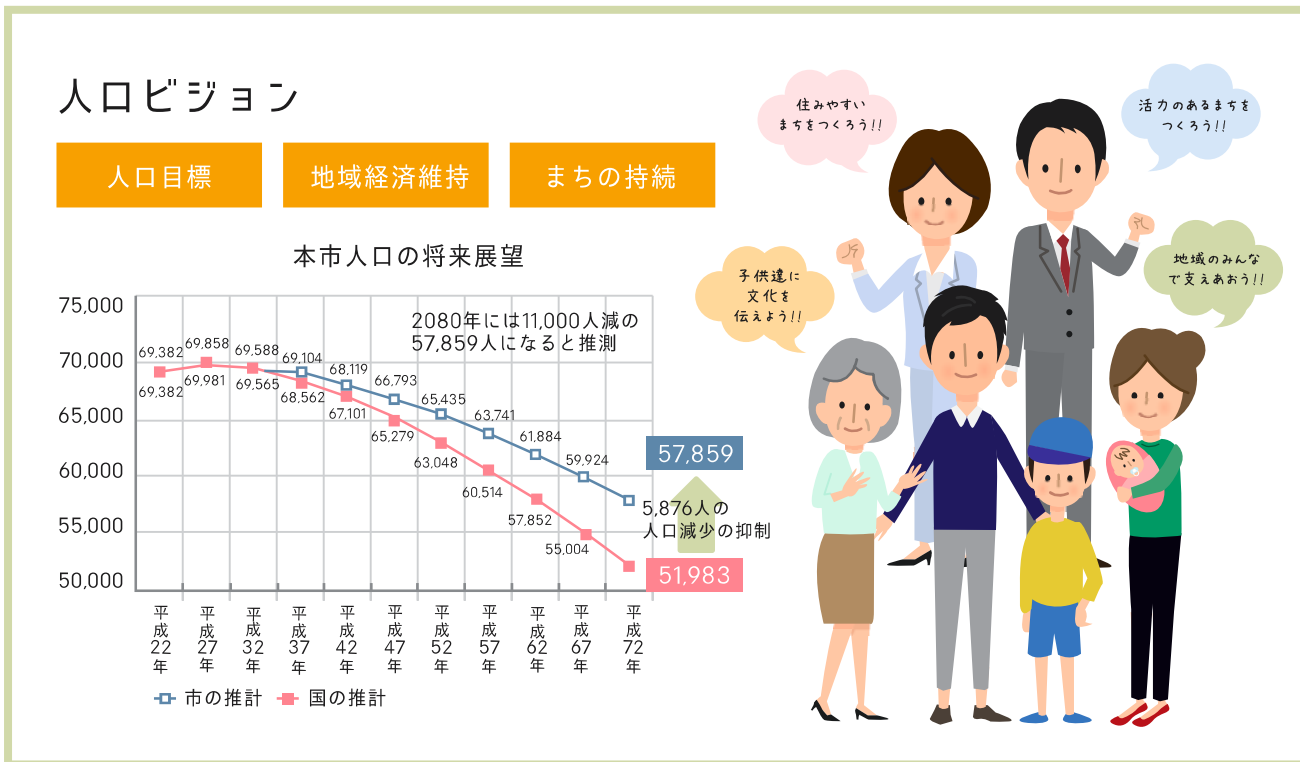
人口減少に負けず市民が元気になる

恵庭市総合戦略



これまでの恵庭市の総合計画では、幅広い分野を網羅して実施する事業を掲げて取り組んできました。しかし、今後の10年間は、これまで誰も経験したことのない人口減少社会という大きな変化が生じることから、すべての分野の事業をこれまで通り継続していくことは困難です。そのため、重点的に取り組む分野、これまでの枠組みにとられない横断的な取り組みを推進するため、恵庭市においても総合戦略を策定することにしました。そこで市民の意見を基にしたまちづくりの視点により策定された重点的な取り組みの方向性を「恵庭市総合戦略」と位置づけ、4つの重点目標を掲げることにしました。

4つの重点的な取り組みの方向性を達成するために、20の重点目標と3つの横断的施策の視点をもち進めていきます。



4つの重点的に取り組む方向性



20の重点目標

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1 多世代交流の推進 | 11 地域産業活性化 |
| 2 広域化による機能維持・増進 | 12 産業連関表を活用した地域経済活性化 |
| 3 駅周辺の賑わいづくり | 13 地域エネルギー有効活用 |
| 4 公共施設マネジメント | 14 就労促進 |
| 5 PFI・PPPの推進 | 15 中小企業支援事業・起業家支援 |
| 6 暮らしの情報共有・充実 | 16 移住定住促進 |
| 7 住宅政策の推進 | 17 高等教育機関等と連携した若者定着と知の拠点づくり |
| 8 健康・長寿の推進 | 18 少子化対策推進事業 |
| 9 防災環境の充実 | 19 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 |
| 10 地域資源活用観光振興 | 20 教育環境の充実、学力向上 |

横断的施策の視点

若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策

交流人口増による幅広い地域産業活性化

結婚出産から定住まで切れ目のない支援

施策の柱

ライフスタイルの提供
～恵庭ではこんな暮らしができる～

数値目標

